



平成 27 年 5 月 22 日

各 位

東京都品川区東品川四丁目 12 番 8 号  
株 式 会 社 S J I  
代表取締役会長兼社長 石 濱 人 樹  
( J A S D A Q : 2 3 1 5 )

問合せ先：  
経営企画本部副本部長 藤 井 肇  
Tel 03-5769-8200 (代表)

## 子会社の異動を伴う株式譲渡、特別損失の計上見込みに関するお知らせ

株式会社SJI（以下、「当社」）は、本日開催の取締役会において、定時株主総会の特別決議にて承認されることを条件として、当社の連結子会社であるSJ Asia Pacific Limited（以下、「SJAP」といいます。）の子会社のLianDi Clean Technology Inc.（以下、「LNDT」といいます。）の全株式をSmart Specialists Limitedへ譲渡することを決議しましたので、下記のとおりお知らせします。

なお、本株式譲渡により、LNDTは当社の連結子会社から除外されます。

### 記

#### 1. 株式譲渡の理由

当社は、現在、LNDTの株式を 54.55%保有しております。

当社がLNDTへの出資を決定した当時の狙いは、経営の最重要課題が中国における事業展開の強化であり、LNDTの子会社化によって、(1) 市場規模・成長性ともに期待できる中国石油業界の設備・機器需要、IT需要の取り込みを期待したこと、(2) LNDTの子会社、北京鍵鑫実華科技发展有限公司が制御系ソフトウェア開発を行っており、同ソフトウェアの開発で協業を期待したこと、(3) 日本企業に対してLNDTの子会社である北京鴻騰偉通科技有限公司を提携先として紹介する機会が生まれ、新たなビジネスチャンスの獲得が期待できること、などのシナジー効果を期待したことによるものであります。

LNDTで展開する石油化学エンジニアリングサービス事業は、中国の大手石油化学企業が主要顧客となっており、石油化学プラント内で装備される各種バルブなどの設備機器の提供、およびプラント設備機器の制御ソフトや石油タンクのクリーニングサービス、エンジニアリングサービスなどの提供が行われております。

LNDTの業績は中国大手石油化学企業の設備投資動向に大きく左右される構造になっているのみならず、マクロ的には中国政府によるエネルギー政策そのものに大きく左右される構造となっております。

LNDTを当社の子会社として以降、制御系ソフトウェア開発等での協業や、LNDTの子会社を提携先として紹介することによる新たなビジネスチャンスの獲得に関しては当初期待していた程の効果をj得ることはできませんでした。また、中国での政権交代ならびに新政権による反腐敗運動の影響が、主要顧客である取引先企業の経営陣の入れ替えを招くなど、経営の安定性を損ねると共に、原油価格の低迷の影響から設備投資が抑制される等により、現時点では主要顧客からの受注は低調となっております。

当社の現在の財務状況を鑑み、財務体質改善の一環として当社は、中国の石油化学エンジニアリングサービス事業から撤退し、当社の強みであるオフショア開発を活用したIT事業を強化していくことといたしました。

また、当社は、過去の子会社買収資金の返済など、日々の運転資金確保のため、平成 27 年 3 月末日現在で長期借入金約 5,154 百万円（金融機関 6 行およびその他 2 機関）、短期借入金約 3,138 百万円（金融機関 7 行：2,649 百万円、当社子会社：489 百万円）合計額約 8,292 百万円に加えて、商工中央金庫に対する求償債務約 652 百万円、および第三者割当による無担保転換社債型新株予約権付社債 2,500 百万円を当社単体ベースの有利子負債として計上しております。また、追加の有利子負債の調達は非常に困難であり、多額な有利子負債の返済に加え、ひっ迫した運転資金の確保のために、海外資産の売却を進めております。

当社は、これまでに当社の連結子会社である SJI(Hong Kong)Limited（中文商号：恒星信息（香港）有限公司、以下、「S J I H K」といいます。）が所有する当社の子会社である中訊軟件集団股份有限公司（英文名：SinoCom Software Group Limited 以下、「SinoCom」といいます。）の株式譲渡ならびに当社の連結子会社である聯迪恒星（南京）信息系統有限公司（英文名：Liandi（Nanjing）Information Systems Co. Ltd. 以下、「L D N S」といいます。）の株式譲渡を実施し、金融機関等からの借入債務の弁済を行うことで有利子負債を圧縮し、運転資金の確保と財務体質の改善を進めてきました。

今回、更なる運転資金の確保と有利子負債の圧縮を継続すべく、当社連結子会社である L N D T の全株式を Smart Specialists Limited へ譲渡することを決議いたしました。

譲渡先の選定にあたっては、コンサルタント会社である EVOLUTION 総研株式会社とのアドバイザリー業務委託契約の下、譲渡先候補選定を委託し、仲介業者を含む 104 社の譲渡先候補に 2015 年 1 月 15 日までに意向表明書の提出を依頼しました。その後、譲渡先候補によりデューデリジェンスが行われました。その結果、それら譲渡先候補と当社にて協議を行って参りました。最終的にデューデリジェンスの譲渡候補先とは条件が整わなかったことから、過去に子会社譲渡に関して折衝した実績のある譲渡先候補を改めて打診した末、Smart Specialists Limited を譲渡先として決議いたしました。

譲渡価格につきましては、コンサルタント会社である株式会社エースターコンサルティングとの業務委託契約の下、L N D T の株式価値算定を委託しました。算定方法として D C F 法を採用し、株式価値算定結果として、当社持ち株比率 (54.55%) に対する株式価値は、下限値 19,283 千米ドル (2,334 百万円) から上限値 23,568 千米ドル (2,853 百万円) となりました。得られた株式価値算定結果を参考に、譲渡先である Smart Specialists Limited と協議の結果、譲渡価格を 2,499 百万円とすることで合意しました。

また、交渉の過程で譲渡に関して以下の様な付帯条件が提示されました。すなわち、Smart Specialists Limited による譲渡代金支払送金がなされた場合、当社が 100%所有する連結子会社である S J A P および S J I H K は、S J A P および S J I H K から L N D T への貸付債権約 29 億円を放棄するものというものです。これらは上述のように追加の資金調達は非常に困難であり、多額の有利子負債の返済や運転資金の一層の逼迫が進展していることから、当社としてもこうした付帯条件を受け入れることとしたものです。

なお、当該譲渡代金の使途としては、有利子負債の返済および運転資金に充当してまいります。

## 2. 異動する子会社の概要

(2015年3月31日現在)

(1) 名 称	LianDi Clean Technology Inc.	
(2) 所 在 地	北京市海淀区万泉庄路 28 号万柳新貴大厦 B4	
(3) 代表者の役職・氏名	CEO, President and Chairman of the Board 左 建中	
(4) 事 業 の 内 容	石油化工に特化するソリューション事業	
(5) 資 本 金	36,000米ドル (4百万円 (注1))	
(6) 設 立 年 月 日	1999年6月25日	
(7) 大株主及び持株比率	SJ Asia Pacific Limited (32.03%) Hua Shen Trading (International) Limited (18.76%) Rapid Capital Holdings Limited (3.75%)	
(8) 上場会社と当該会社の関係	資 本 関 係	当社が54.55%を間接保有しています。
	人 的 関 係	当社からDirectorとして1名派遣しており

		ます。	
	取引関係	当社と当該会社との間には、記載すべき取引関係はありません。	
	関連当事者への該当状況	当該会社は当社の連結子会社であり、関連当事者に該当いたします。	
(9) 最近3年間の経営成績及び財政状態 (連結)			
単位：千米ドル (参考換算額 単位：百万円。注1)			
	2013年3月期	2014年3月期	2015年3月期
純資産	155,478(18,822)	150,517(18,221)	109,848(13,299)
総資産	216,982(26,267)	228,946(27,716)	191,957(23,240)
1株当たり純資産 (米ドル) (円)	4.27(508)	4.13(492)	5.26(636)
売上高	162,273(19,644)	78,539(9,507)	116,380(14,090)
営業損益	29,145(3,528)	5,718(692)	△1,195(△144)
税引前損益	28,102(3,402)	4,210(509)	△40,592(△4,914)
当期純損益	23,660(2,864)	△7,252(△877)	△40,862(△4,947)
1株当たり当期純損益 (米ドル) (円)	0.65(78)	△0.20(△24)	△1.12(△135)
1株当たり配当金	—	—	—

(1) 名称	北京鍵鑫実華科技发展有限公司 (略称：JXPE)		
(2) 所在地	北京市海淀区万泉庄路28号万柳新贵大厦B404		
(3) 代表者の役職・氏名	董事長 趙金台		
(4) 事業の内容	ソフトウェア、情報技術の開発、SI、自社製品販売、技術コンサルティング		
(5) 資本金	2,200千米ドル (266百万円 (注1))		
(6) 設立年月日	2008年5月6日		
(7) 大株主及び持株比率	実華工程有限公司 (略称：HKPE) (100%)		
(8) 上場会社と当該会社の関係	資本関係	当社は当該会社の親会社であるLNDTの株式の54.55%を間接保有しています。	
	人的関係	当社から董事を1名、監事を1名派遣しております。	
	取引関係	当社と当該会社との間には、記載すべき取引関係はありません。	
	関連当事者への該当状況	当該会社は当社の連結子会社であり、関連当事者に該当いたします。	
(9) 最近3年間の経営成績及び財政状態 (連結)			
単位：元 (参考換算額 単位：百万円。注3)			
	2013年3月期	2014年3月期	2015年3月期
純資産	742,800,981(14,499)	676,434,021(13,203)	653,212,064(12,770)
総資産	911,012,338(17,782)	878,038,568(17,139)	833,822,919(16,301)
1株当たり純資産	—	—	—
売上高	54,796,686(1,069)	75,351,409(1,470)	52,798,229(1,032)
営業損益	14,982,533(292)	△3,603,904(△70)	△18,013,274(△352)
税引前損益	89,711,877(1,751)	△8,946,917(△174)	△31,983,028(△625)
当期純損益	84,638,199(1,652)	△66,366,959(△1,297)	△23,221,957(△453)
1株当たり当期純損益	—	—	—
1株当たり配当金	—	—	—

(1) 名 称	華深貿易（国際）有限公司（略称：HKHS）		
(2) 所 在 地	ROOM 1103, 11/F, TOWER TWO, LIPPO CENTRE, 89 QUEENSWAY, HK		
(3) 代表者の役職・氏名	董事長 左建中		
(4) 事業の内容	石油化工に特化するソリューション事業、石油化工関連設備の代理販売		
(5) 資本金	10千香港ドル（156千円（注2））		
(6) 設立年月日	1999年1月20日		
(7) 大株主及び持株比率	中国聯迪清潔技術工程有限公司（略称：LDCT）（100%）		
(8) 上場会社と当該会社の関係	資本関係	当社は当該会社の親会社であるLNDTの株式の54.55%を間接保有しています。	
	人的関係	当社と当該会社との間には、記載すべき人的関係はありません。	
	取引関係	当社と当該会社との間には、記載すべき取引関係はありません。	
	関連当事者への該当状況	当該会社は当社の連結子会社であり、関連当事者に該当いたします。	
(9) 最近3年間の経営成績及び財政状態	単位：米ドル（参考換算額 単位：百万円。注1）		
	2013年3月期	2014年3月期	2015年3月期
純 資 産	3,592,042(434)	9,670,248(1,170)	8,283,198(1,002)
総 資 産	3,038,076(367)	20,122,104(2,435)	19,422,607(2,351)
1株当たり純資産	—	—	—
売 上 高	64,593,330(7,819)	56,429,340(6,831)	0(0)
営 業 損 益	7,337,996(888)	8,180,706(990)	△624,298(△75)
税 引 前 損 益	2,204,915(266)	8,104,274(981)	△1,466,866(△177)
当 期 純 損 益	1,653,686(200)	6,078,205(735)	△1,387,049(△167)
1株当たり当期純損益	—	—	—
1株当たり配当金	—	—	—

注1：為替レート 121.07 円／米ドル 適用（2015年5月21日現在）

注2：為替レート 15.62 円／香港ドル 適用（2015年5月21日現在）

注3：為替レート 19.55 円／元 適用（2015年5月21日現在）

### 3. 譲渡先の概要

（平成26年8月26日現在）

(1) 名 称	Smart Specialists Limited
(2) 所 在 地	Tropic Isle Building P.O.Box 438 Road Town BVI
(3) 代表者の役職・氏名	Sole Director 周旭
(4) 事業内容	投資業
(5) 資本金	50,000米ドル
(6) 設立年月日	1999年5月25日
(7) 純 資 産	50,000米ドル
(8) 総 資 産	30,000,000米ドル
(9) 大株主および持株比率	周旭 100% ※当社および当社役員との間に資本関係、人的関係、取引関係はありません。

(10) 上場会社と当該会社との 間 の関係	資本関係	該当事項ありません
	人的関係	該当事項ありません
	取引関係	該当事項ありません
	関連当事者 への該当事 項	該当事項ありません

#### 4. 譲渡株式数、譲渡価額及び譲渡前後の所有株式の状況

(1) 異動前の所有株式数	普通株式 19,881,462株 (議決権の数：19,881,462個) (議決権所有割合：54.55%)
(2) 譲渡株式数	普通株式 19,881,462株 (議決権の数：19,881,462個) (議決権所有割合：54.55%)
(3) 譲渡価額	2,499百万円 (1株単価 125.74円)
(4) 異動後の所有株式数	0株 (議決権の数：0個) (議決権所有割合：0.00%)
(5) 譲渡価格の算定根拠	<p>本株式譲渡にあたり、当社は、第三者機関である株式会社エースターコンサルティング（東京都渋谷区渋谷1丁目17番1号、代表取締役 山本 剛史）に株式価値算定を依頼し、算定方法としてDCF法を採用しました。</p> <p>算定にあたっては、多数の投資家が様々な観点から会社を評価して株式を売買することにより形成された客観的な価値を示す市場価格により評価することが望ましいものの、対象会社は米国店頭市場にて非開示銘柄に分類されており、取引が殆ど行われておらず、適切な市場価値が形成されておられません。対象会社の企業価値は、会社の過去実績を体現した貸借対照表にあらわされるストック価値よりも将来得られるフロー価値（ノウハウ等も含む）にあるものと考えられます。従いまして、対象会社の評価に当たりましては、会社が将来生み出すフロー価値に着目する収益方式を採用することとし、より理論的で一般的に用いられる方法であるDCF法を採用しました。</p> <p>本算定に当たり、設定した前提条件として</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・将来計画：会社作成の事業計画の達成可能性を50%として計算しております。</li> <li>・継続価値：永久成長率法にて算出し、成長率は0%との想定に基づき、減価償却費=設備投資額、運転資本増減なしと仮定して計算しております。</li> <li>・割引率：株主資本コストによって、加重平均資本コスト(WACC) (12.395%)を採用し計算しております。</li> </ul> <p>その結果、株式価値の算定結果は、以下のとおりとなりました。</p> <p>譲渡価格は、本算定価格を参考にし、適切性を判断いたしました。</p> <p>[算定結果]</p> <p>DCF法：</p> <p><input type="checkbox"/> 1株当たりの株式価値の計算</p> <p>下限値 0.969米ドル (117.31円 ※) /株 ~</p> <p>上限値 1.185米ドル (143.46円 ※) /株</p> <p><input type="checkbox"/> 全株式価値の計算 (発行済株式総数:36,444,850株)</p> <p>下限値 35,348千円ドル (4,279百万円 ※) ~</p>

	上限値 43,203千米ドル (5,230百万円 ※) ※ 円換算為替レート：注1参照
--	--

## 5. 日程

(1) 取締役決議日	平成27年5月22日
(2) 契約締結日	平成27年5月22日
(3) 定時株主総会開催日	平成27年6月29日(予定)
(4) 株式譲渡実行日	平成27年6月29日(予定)

## 6. 停止条件

定時株主総会の特別決議にて承認されることを条件とする。

## 7. 今後の見通し

本株式譲渡に伴い、平成28年3月期第1四半期において、連結上で関係会社株式売却損を特別損失として約36億円を計上する見込みであります。また、平成27年3月期末の連結純資産約73億円からLNDTの連結除外の影響および上記特別損失の計上により、平成28年3月期第1四半期において、連結上で約62億円の債務超過となる見通しです。

以上

(参考)

平成28年3月期連結業績予想および平成27年3月期連結実績

(単位：百万円)

	連結売上高	連結営業利益	連結経常利益	連結当期純損失
当期連結業績予想 (平成28年3月期)	7,600	51	△49	△3,654
当期連結業績予想 (平成27年3月期)	30,265	262	175	△2,932